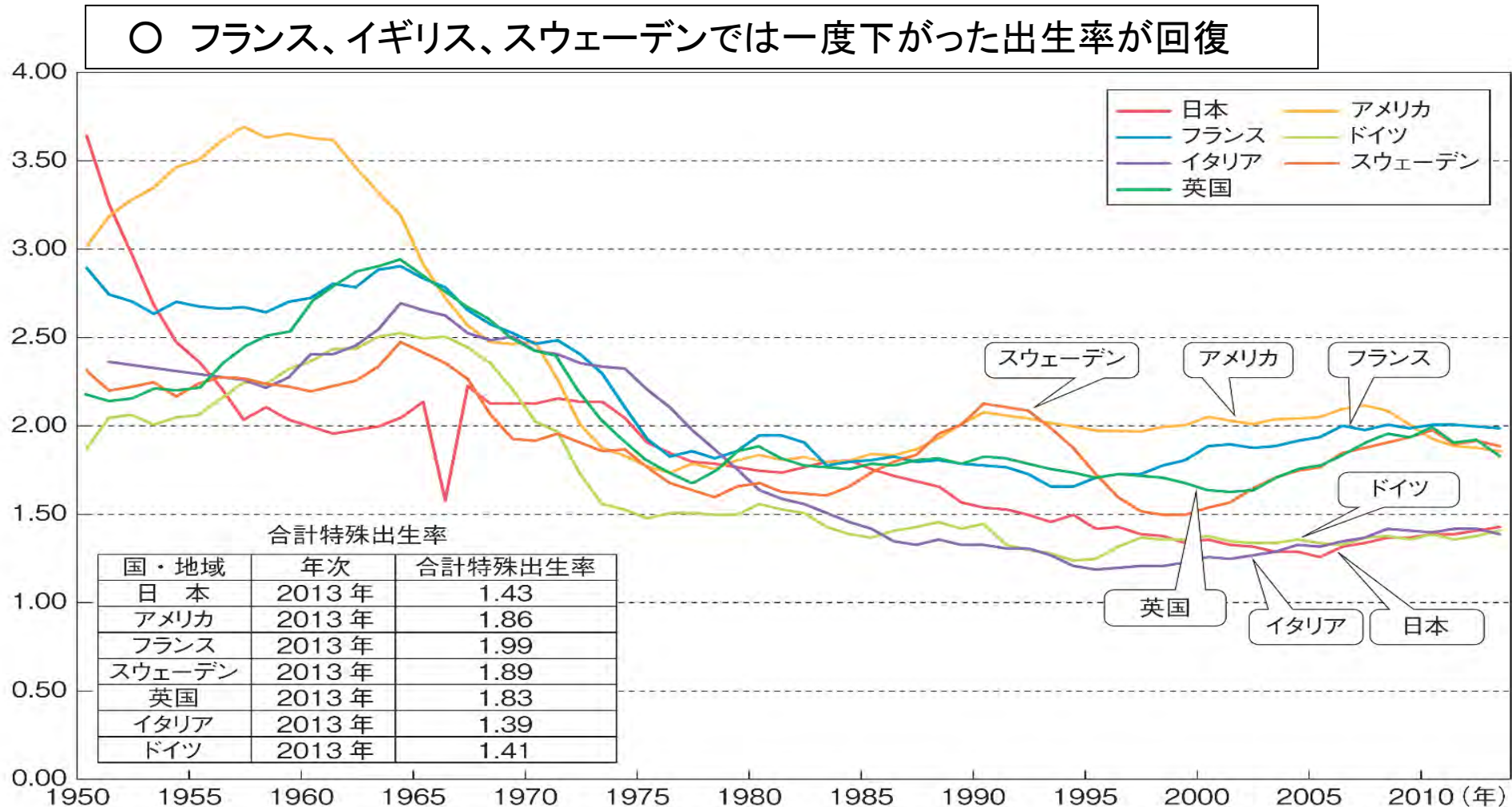


＜主な国の合計特殊出生率の動き＞



資料：ヨーロッパは、1959年までUnited Nations “Demographic Yearbook”等、1960年以降はOECD Family database（2013年2月更新版）による。ただし、2013年は各国の政府統計機関等。アメリカは、1959年までUnited Nations “Demographic Yearbook”、1960年以降はOECD Family database（2013年2月更新版）による。ただし、2013年は“National Vital Statistics Report”。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

<その他主要国との国際比較(データ編)>

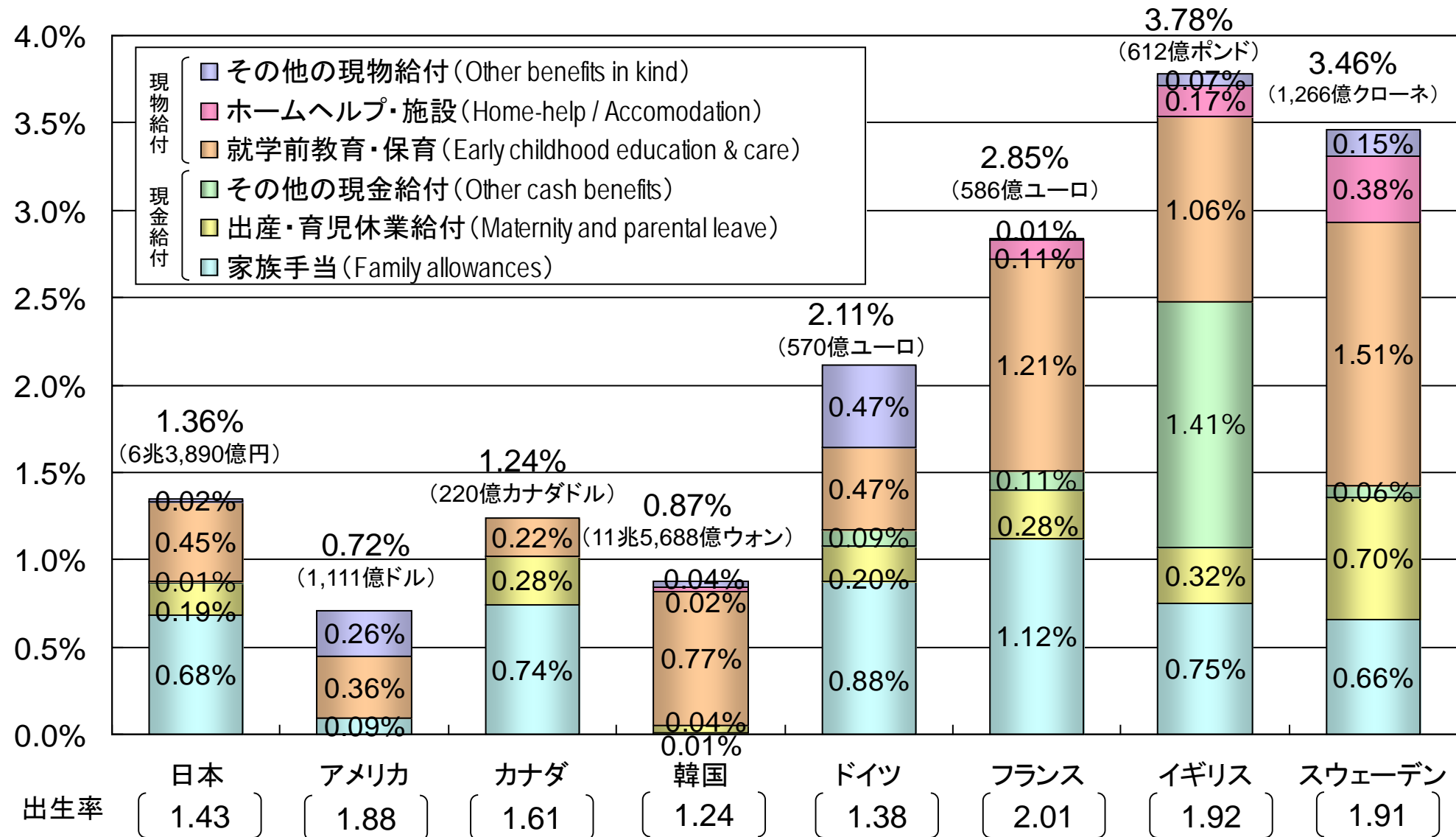
	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
合計特殊出生率	1.43 (2013)	1.99 (2013)	1.83 (2013)	1.89 (2013)	1.41 (2013)	1.86 (2013)
女性の平均初婚年齢	29.3 (2013)	30.8 (2011)	—	33.0 (2011)	30.2 (2011)	25.8(注1)
第1子出生時の母親の 平均年齢	30.4 (2013)	28.6 (2006)	30.6 (2010)	29.0 (2011)	29.0 (2011)	25.1 (2005)
長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年)	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	計11.6% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%
夫の家事・育児時間	1:07 (2011)	2:30 (2004)	2:46 (2004)	3:21 (2004)	3:00 (2004)	2:58 (2013)
家族関係社会支出の 対GDP比(注2) ※ 児童手当、保育サービスなど	1.36% (2011)	2.85% (2011)	3.78% (2011)	3.46% (2011)	2.11% (2011)	0.72% (2011)

資料出所:

- ・合計特殊出生率: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、ヨーロッパは、各国の政府統計機関等。アメリカは、「National Vital Statistics Report」
- ・女性の平均初婚年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、フランス、スウェーデン、ドイツはEurostat
- ・第1子出生時の母親の平均年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、欧州はEurostat、アメリカはCenters for Disease Control and Prevention, National Center for Health Statistics “National Health Statistics Report”(2012年3月22日)
- ・長時間労働者の割合: 「ILOデータベース」
- ・夫の家事・育児時間: Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time-Use Survey Summary”(2013)、総務省「社会生活基本調査」(2011)
- ・家族関係社会支出の対GDP比: OECD “Social Expenditure Database 2015年2月取得データより作成。
(注1) アメリカのデータは2006年から2010年までの平均値。
(注2) 家族関係支出の対GDP比率は、支出のみの数値であり、税制による控除等は含まれない。

「選択する未来」委員会資料に合計特殊出生率を追加等

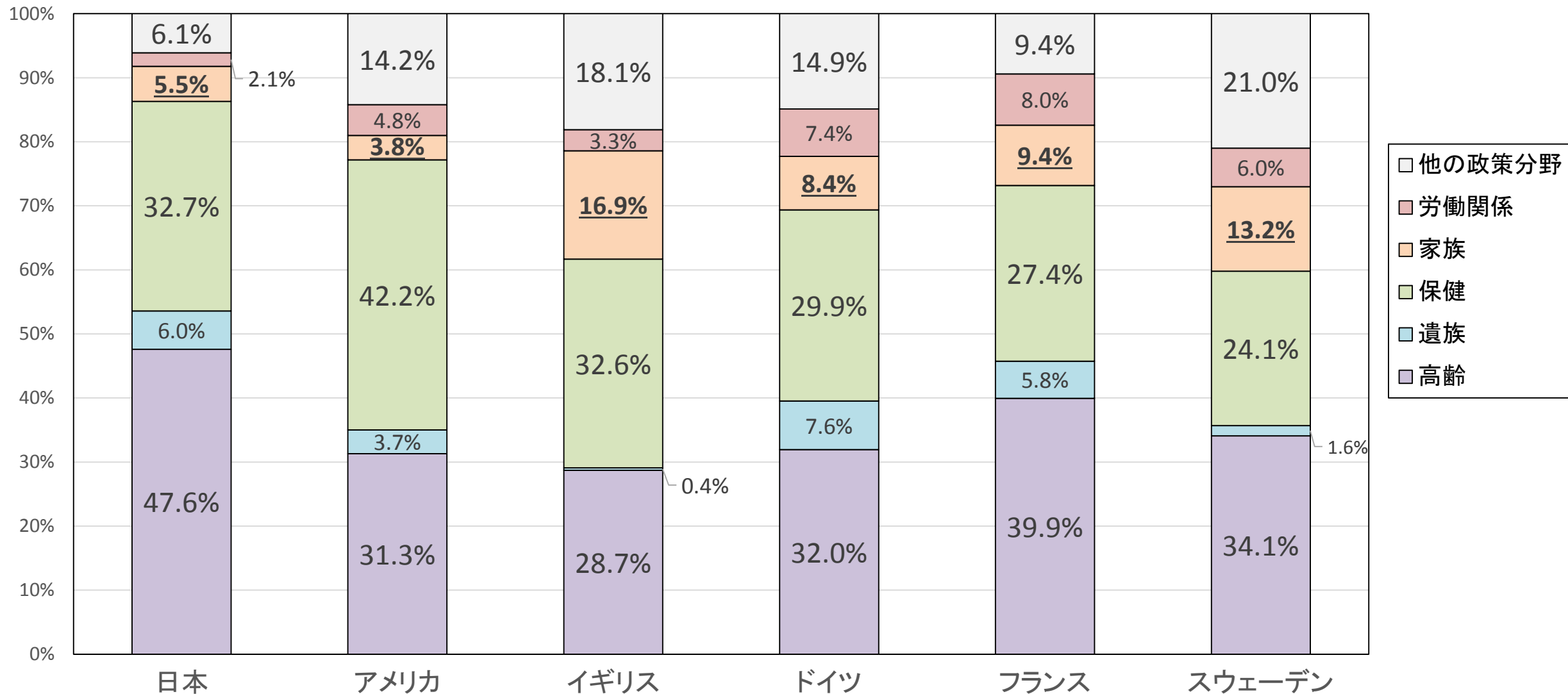
<各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2011年)>



※資料: OECD Social Expenditure Database 2015年2月取得データより作成
 出生率については、2012年(ただし、日本は2013年。カナダ及び韓国は2011年)の数値
 (日本は「人口動態統計」、諸外国は各国政府統計機関による)

＜政策分野別社会支出の国際比較＞

○ 各国と比べると、日本は家族分野の社会支出の割合が低い



(資料) 日本は2012年度のデータ(国立社会保障・人口問題研究所「平成24年度社会保障費用統計」)
 諸外国は2011年度のデータ(OECD Social Expenditure Database 2014 ed.に基づき国立社会保障・人口問題研究所が作成したもの。)